
シリーズ「千葉から日本社会を考える」

現代史のなかで 千葉地域の基本課題をとらえる

島根県立大学名誉教授 **井上 定彦**

「平成」という元号はあと1年余ということになった。1989年1月からの30年間余の平成期は、たしかに「平らかにして成る」という言葉どおり穏やかな時代であったといえなくもない（停滞と混迷の時代とみる方もおられると思うが）。というのも、これをもうすこしだけ長期的に考え、戦後日本の70年余りのなかでみたとき、またさらに戦後日本のこの期間を明治維新（1868年）からの日本近代の150年の現在史のなかに位置づけてみると、なおさらそう思われるのである。自分の年令で換算するとわずかに二世代分にしかすぎないわけだ。この戦後73年間を明治から太平洋戦争までの73年と対比すると、私たちの戦後というのは日本についてみれば、めずらしく大規模な戦争・人為的な人口喪失のない時代であったと改めて感じる（2011年東日本大震災は日清戦争に匹敵する死者をだした大災害ではあったが）。そしてこの73年の期間は、「憲法九条安保体制」という「無理がある、矛盾しているのでは」という議論が続くなかでの長い期間のことである。しかし、もはや虚妄とは決していけない「70年間の平和」であったわけだ。さらに、いまから150年前というものもずいぶん昔のようにも思えるものの、私達の年配からみれば、せいぜいその前の75年ということだ。その時点ではなんと幕末・戊辰戦争・西南戦争など20年間にもわたる日本の「内戦期」であった。近代国家成立をめざした政治・社会のすさま

じい激動期があったわけだ。またその後の大正デモクラシーから昭和前期の政党政治の時代（1908頃～1937年）には、決して軍部万能ではなく普通選挙制（男子）と社会大衆党への支持の拡大はじめいくつかの民主的前進もあったわけだ。しかし、「2.26事件」という軍事クーデターと日中戦争拡大以降の八年間においては、舵取りすべき政治・政党機能は失われ最近の野党の例にも似てそれぞれに細切れ、機能麻痺。正常な戦略的方向は世の中で見失われたままで（そのまま軍部支配の浸透となり）、殆ど誰も望まず期待もしていなかったはずなのにいつの間にか絶望的な大戦争へと突入してしまった。そうなってしまうと、すべては「天皇と軍人さんにしたがう」という当時の社会の雰囲気（「空気を読む」）となり、それはまだ自分の幼かった子ども心にも少し残っている。現在の北朝鮮の社会・ひとびとの姿にそっくり重なって見える。しかも、そんなことは当面の自分の生活には「関係がない」と思うのが普通。これも今日の世情に重なるところもある。そのときまでにみずからの力でなし遂げられなかったさまざまな民主的改革課題は（基本的人権擁護、男女平等への接近、生存権等の思想）、残念ながらアメリカによる日本軍部の排除・占領統治での「戦後改革」によるところが大きかったことも否定できない。

戦後日本と「平成期」の新課題 「静かな社会革命」に直面

戦後日本を特徴づけるのは、いち早く日本が高度経済成長の軌道に乗り、現在の中国の成長に先駆けて急成長をとげたことである。1980年代には「ナンバーワンとしての日本（ジャパン・アズ・ナンバーワン）」といわれるくらいに、一時期にはアメリカ、欧州共同体とならぶ「世界の三極」とされるまでの位置があたえられるような頂点に達した。人口はアメリカの半分以下（欧州の3分の1）にもかかわらずにである。その後30年の早いテンポでの世界での日本の存在感の凋落は驚くばかりだ。

1989年に平成に入り「世界ナンバー・ツー」たる「日本だたき」(アメリカによる)と「バブル崩壊」に直面。そしてそれからは、うってかわった経済停滞30年間が表層的な政治大変動のもとで続いた。勤労者家計は殆どゼロ成長の三十年であった。経済と政治はそんなものだったが、その間に、社会構造のうえでのかつてない大変化、「静かな社会革命」というべきほどのものが生じていたことが重要である。それは、(1)雇用・就業の変容、殊に非正規雇用の拡大、そこにも関わる高成長時代にはしばらく忘れられてきた、(2)貧困の広がり（女性、高齢者、非正規労働者）である。その新たな「格差社会」の進行のなかで、誰の目にも、(3)高齢社会の到来が、実感されるようになった。そこには、(4)単身者比率の急上昇にみられる世帯類型・世帯構造の大きな変化、が重なってくる。(5)殊に家族機能の縮小をはじめとし家族・コミュニティー役割は大きく変貌したことは、いまや身近な自分の周辺を見回すだけでもわかる。かつて想定されなかったような大きな変化・課題である。孤立化、貧困と孤独死、子育てと介護の困難、格差社会の常識化、これらは相互に関連し、循環して生じて

いる現象である。そして、いまやこのような日本の少子高齢社会と社会経済システム、人口急減という問題は、財政・社会保障という制度を含めて、社会そのものに「持続可能性があるのか」という懸念もでてきているほどだ。すなわち、現在はこの社会課題こそが日本の最大の政治課題となってきたのではないか。本来はこれはかなり以前から見通せたはずの課題なのであるのだが（注1）。

このわずか30年間で日本のような社会変貌の早さは、欧米の長い近代化過程においても経験されたことはなかった。むしろ近代日本史においてなかったことで、私たち世代がはじめて体験することなのである。ライフスタイルの多様化や地域社会の変貌を含め日本は欧米先進国に対しても、韓国、台湾そして中国のようなアジア新興国に対しても「社会課題先進国」としての困難、社会衰退の懸念すらも抱えた「モデル」ともなっている。人口構造や家族構造の変化は、これらの地域ではさらに早いスピードで日本のあとを追いかけてきているからだ。

千葉の「現在」と基本課題

「歴史は過去と現在の絶えざる対話である」としたのは、現代史家E.H.カーであるが、彼はこうもいっている。「人間が過去の社会を理解することで、現在の社会に対する人間のコントロール力を（多少なりとも）増大させうる」という。私達は「現在」をどこまで「認識」できているのかどうか、そのことに共通の認識をもっているのかどうか。これは政治家の課題であるだけでなく、私たちの課題なのだ。「現在を知る」というのはひとつ方法がある。長期の変化のなかに自らを位置づけるということだ。

千葉県はこのほど、新たな総合計画を策定した。これは平成29年度から32年度にかけての4年間に

ついでのものだが、これをもう少し長期的流れのなかに位置づけ、全国的視野のなかにおいて考えると、みえてくることがある。

千葉県は、明治時代に新たに生まれた人工的な行政区域であり、これを特徴づけるのは難しいといわれる。その通りではあるが、いまや人口600万強というこの大きな地域は、いまここに指摘したような日本全体が直面している社会課題を抱える「凝縮された地域」であるともいえよう。東京に接する現代的先進都市としての地域の側面、古くからの農漁業を軸とする農山村地域の両方を抱えている。人口面でこれから減ってゆくといっても、日本の九州・四国・北海道などの地方と対比すれば、誠に恵まれたところだといえるだろう。全国都道府県の人口動態をみると（2017年1月調査）、全土で人口増あるいはほぼ人口を維持しているところはわずかに6つ程度、あとはすべて人口減社会にすでに早くから移行している。それでも人口の長期推計（2015年から2065年まで）をみると、千葉はこれからは人口の7割程度まで減少することを覚悟しなければならないと県の新計画はみている。千葉県地域について特性を生かしてブロック化してみるという方法もありうる。「東京湾岸地域」「成田空港周辺・印旛地域」「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」「アクアライン・圏央道沿線地域」「銚子・九十九里・南房総地域」の6つとする見方がある（注2）。それなりに納得できるところもあるが、この各地域ブロック全域にわたり多少の時間差はあっても、さきの（1）から（5）までにわたる）「社会課題先進国・日本」の問題が一斉に登場してくるということが大切な点である。それなのに、一例をあげれば人口当たりの医師数の全国比較では、千葉県はなんと下から二番目という難しい現状にある。都市部でも農村部でも同時に医療・介護という重大課題はいまや焦眉の問題であるのにもかかわらず、この対策は

まさにようやくこれからということなのである。さらに医療・介護の量的配置の不足だけでなく、その地域毎の特性を生かしたソフト・パワーの構築、福祉地域構築についても大きな地域差がある。近未来にむけての地域社会づくり・地域創出、県民・市民参加の社会パワーを生かした新たな社会基盤づくりが基本課題なのである。

（注1）この視点でみると「アベノミクス」の混乱ぶりがよくみえる。日本の経済停滞は社会的基盤の脆弱化こそがその根幹にあることを直視していない。経済現象は社会現象（社会構造の変化）の帰結であるのに、表層的な超金融緩和政策を軸にした政策を5年間も継続している。先送りされ累積していく財政赤字、中央銀行の資産バランスの怖さをみようとしない。そして、さきにみたような世界のなかでの日本の位置の大きな変化（低下）からも目をそらした外交政策に終始している。

（注2）千葉銀行『千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方』2017年9月

〔参考文献〕井上定彦「歴史における現在」社会環境学会『社会環境論究』2017年版所収、坂野潤治『日本近代史』ちくま新書、2012年、E.H.カー『歴史とはなにか』岩波新書、『千葉県新総合計画平成29～32年度』、連合総研『日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究報告書』2017年9月

井上 定彦 プロフィール

社会環境学会、社会政策学会、日本平和学会、
日本労働ペンクラブ等の会員
専門 国際政治経済学、社会経済学、島根県
立大学名誉教授、千葉市在住